



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-121

(2025.1.9)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (38) 資金使途別貸出金残高の状況

－資金使途別では設備資金が多い状況が続いている－

ポイント

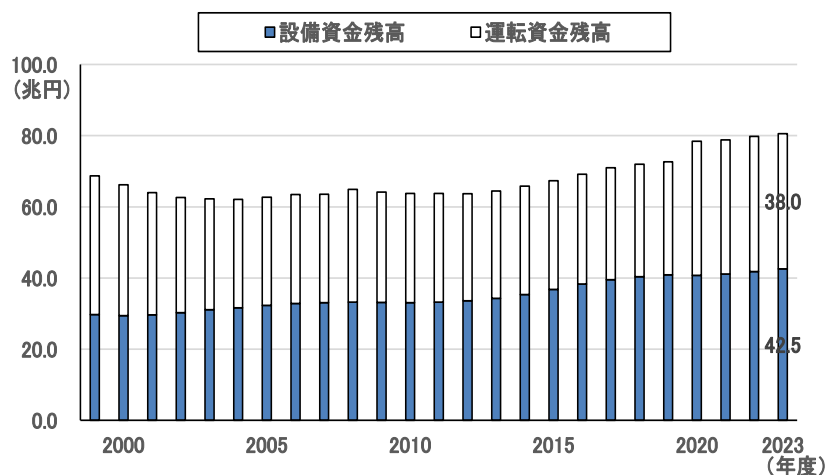
- 過去25年間(1999～2023年度末)における全国信用金庫の貸出金残高の推移を資金使途別(設備資金・運転資金)にみると、設備資金が堅調に増加している。
- 業態別に、資金使途別の増減率をみると、信用金庫はコロナ禍におけるゼロゼロ融資による運転資金が増加したが、その後、国内銀行を下回る増減率で推移している。
- 信用金庫別に、2期間比較(2019年度末と2023年度末)で設備資金および運転資金の増減状況を確認したところ、ともに増加した信用金庫が多くなっている。

1. 資金使途別貸出金残高(全国)の状況

本稿では、資金使途(設備資金・運転資金)別に信用金庫の貸出金残高をみる。過去25年間(1999～2023年度末)の貸出金残高推移は増加傾向であるが、内訳では設備資金が1999年度以降、13兆円増加の42兆円と堅調に推移している(図表1)。一方で、運転資金は減少傾向にあったが、コロナ禍におけるゼロゼロ融資による影響もあり1999年度と同水準である38兆円まで回復している。

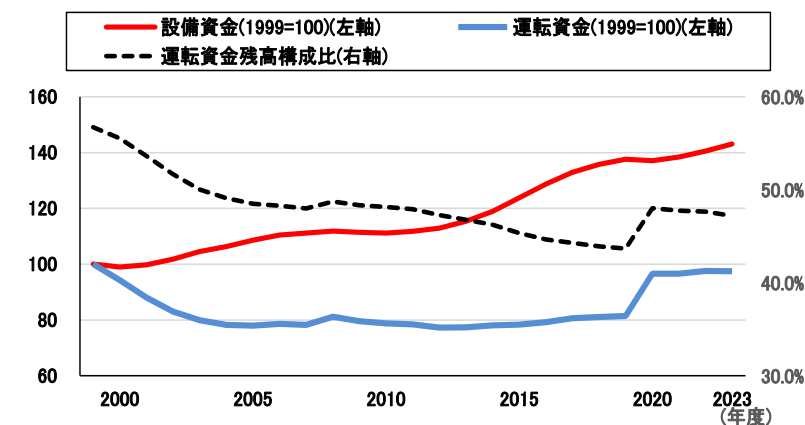
また、資金使途別の増減状況について1999年度を100として指数化すると、運転資金よりも設備資金の増加の方が貸出金残高の動きに大きく寄与している(図表2)。なお、運転資金残高構成比は低下傾向であったが、2020年度以降持ち直している。

(図表1) 資金使途別貸出金残高(全国)の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 資金使途別貸出金の増減状況

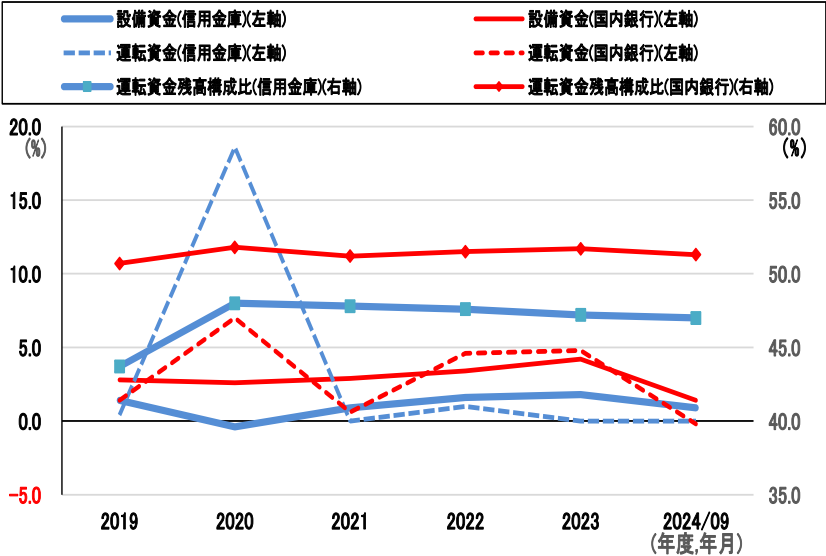


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業態別の状況

信用金庫と国内銀行における2019～2023 年度末および2024 年9 月末の資金使途別の前年度比増減率の推移を示す(図表3)。信用金庫は、2020 年度にゼロゼロ融資により運転資金が大幅に増加したが、その後は国内銀行を下回る増減率で推移している。また、運転資金残高構成比についても、信用金庫は国内銀行を下回り推移している。

(図表3) 業態別の状況



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

3. 信用金庫別の状況

2 期間比較(2019 年度末と 2023 年度末)で貸出金残高の増減状況を確認したところ、貸出金残高は合計 7.8 兆円増加している。資金使途別の増加額では、運転資金が 6.2 兆円と設備資金 1.6 兆円を大きく上回っている(図表4)。

また、信用金庫別に、資金使途別で増減した信用金庫数をみると、ともに増加した信用金庫数が多く、運転資金が増加となった信用金庫数がより多くなっている。

(図表4) 貸出金残高増加額と信用金庫別の増減状況
(2019 年度末と 2023 年度末の比較)

貸出金残高増加額	7.8兆円
うち設備資金	1.6兆円
うち運転資金	6.2兆円

	増加金庫	減少金庫
設備資金	166	88
運転資金	227	27

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

今般の分析の結果、資金使途別の貸出金残高推移において、設備資金は貸出金残高の増加に大きく寄与していた。一方、運転資金は減少傾向にあったものの、コロナ禍におけるゼロゼロ融資により残高が回復したことが確認できた。

現時点では、設備資金は今後の景気動向を見据えた投資となるため、資金需要は限定的となっていることが窺える。また、運転資金は事業継続に不可欠な資金であるため、継続的な資金応需が必要ではあるが、ゼロゼロ融資の効果もあり資金繰りに余裕がある企業も多く、むしろ余裕資金をゼロゼロ融資の返済に充当しているものと思料される。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。